

# 財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

令和3年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

## は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した9月の月例経済報告において、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が公表した10月の管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くもとの、依然として厳しい状態にあり、持ち直しのペースが鈍化している。個人消費は、足踏み状態となっているが、設備投資は、持ち直しており、住宅投資は、堅調となっている。公共投資は、高水準で推移している。生産は、供給制約の影響を受けつつも、緩やかに増加している。労働需給は弱い状態が続いているが、幾分改善している。雇用者所得は弱い状態が続いている。」と示されています。しかし、原油高が長期化しており、経済に影響を与えています。

このような経済情勢の中にあって、令和3年度当初予算におきましては、第5次豊郷町総合計画に掲げる基本目標実現に向け、さらなるステップとなるよう町民と行政が一体となって「一生青春 みんなで安心元気なまち」の実現に向けて取り組んでいく方針のもと、予算編成を行い、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費、防災事業等に係る各種経費を計上し、積極的な事業展開を行い昨年度比5.9%増の52億4,400万円となりました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、令和2年度決算の概要、令和3年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

※ 本文および附表中の計数については、表示単位未満を四捨五入し、集計している関係上、合計値が異なることがあります。

## 目 次

<b>1 一般会計および特別会計の財政事情</b>	<b>- 1 -</b>
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
<b>2 令和3年度上半期の財政状況</b>	<b>- 10 -</b>
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（令和3年9月30日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
<b>付 表</b>	<b>- 16 -</b>

# 1 一般会計および特別会計の財政事情

## (1) 令和2年度決算の概要

### 一般会計の概要

#### ① 決算規模

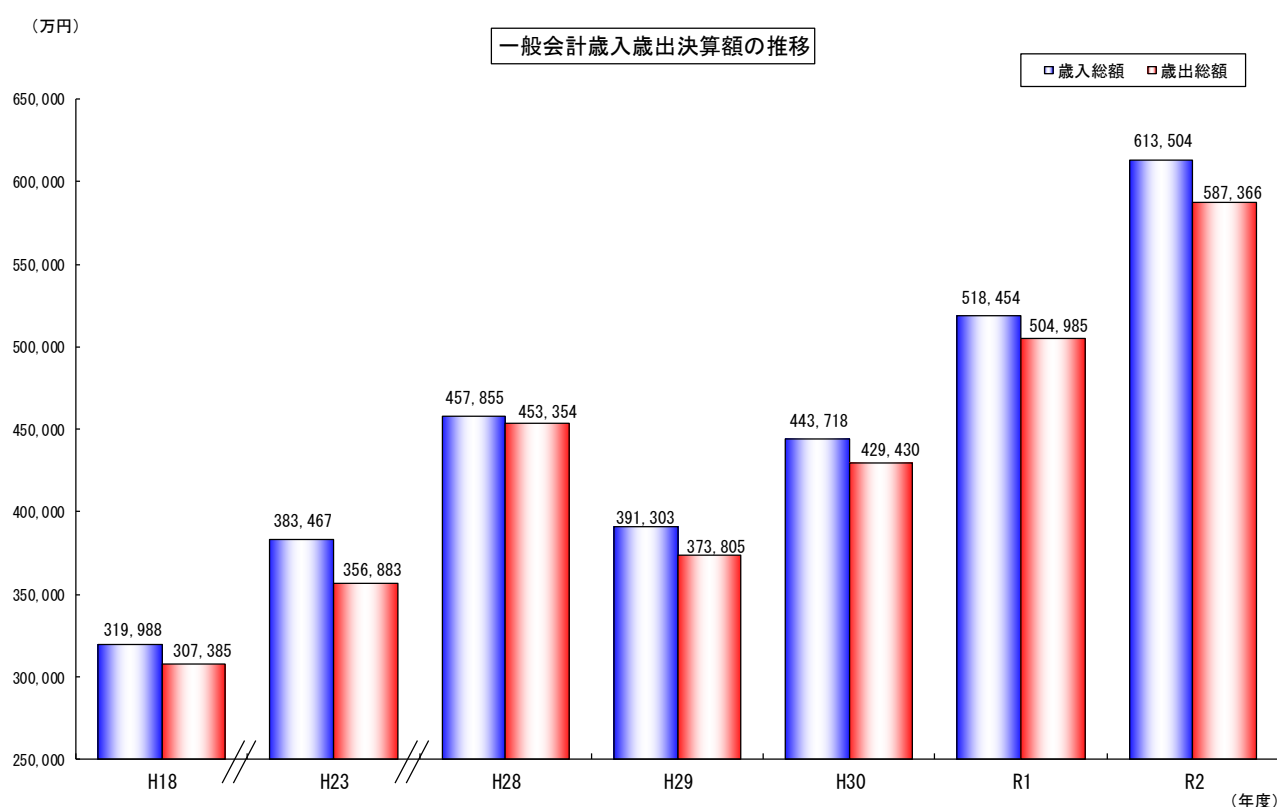
令和2年度は、国による特別定額給付金の支給を始めとする新型コロナウイルス感染症対策事業を多く実施したことから、歳入歳出規模が過去最大となりました。

#### ② 歳入決算額

歳入決算額は、税収が新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少により、前年度9億8,600万円であったが、今年度は9億6,722万円と1,878万円の減額となった。しかし、普通交付税が令和2年度の「地域社会再生事業費」に対応した算定および幼児教育・保育の無償化の算定の改正により、前年度から7,673万円増額となったため、前年度に比べ、9億5,050万円増加し、61億3,504万円となりました。

#### ③ 歳出決算額

歳出決算額は、国の特別定額給付金事業の影響もあり、補助費が前年度5億4,744万円から今年度16億8,466万円で、11億3,722万円の増額となった。また、人件費については、会計年度任用職員制度の開始により、物件費から人件費への移行が起こり、前年度から1億3,853万円増の8億2,429万円となった。公債費についても今年度は銀行等引受債の繰上償還を実施したこともあり、前年度から6,302万円増の2億8,845万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、26,138万円で、令和3年度に繰越した事業に充てる財源（翌年度へ繰越すべき財源）は、6,107万円で、実質収支額は20,031万円となり、収支の均衡に努めた結果プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると363.5%の増となり、令和3年度単年度の収支額は15,709万円のプラスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、1億6,589万円のマイナスとなっています。

◆令和2年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	613,504	118.3	518,454	116.8
歳出総額 B	587,366	116.3	504,985	117.6
歳入歳出差引額 (A - B) C	26,138	194.1	13,469	94.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	6,107	66.8	9,147	1061.1
(内訳) 繰越明許費	1,713	18.7	9,147	1061.1
事故繰越	4,394	皆増	—	—
支払繰延	—	—	—	—
実質収支額 (C - D) E	20,031	463.5	4,322	32.2
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	15,709	△172.6	△9,104	△1839.2
財政調整基金積立額 G	2,346	16.9	13,917	208.0
地方債繰上償還額 H	6,299	皆増	—	皆減
財政調整基金取崩額 I	40,943	81.4	50,297	皆増
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	△16,589	36.5	△45,484	△147.4

(3) 歳入決算額

**町税**

令和2年度は、町税全体で、前年度決算額と比べて1.9%減の9億6,722万円となりました。町民税は3億3,470万円、固定資産税は5億3,158万円、軽自動車税2,951万円、たばこ税は7,142万円となりました。

**地方交付税**

普通交付税は、令和2年度の「地域社会再生事業費」に対応した算定および幼児教育・保育の無償化の算定の改正により、前年度から7,673万円増額

となりました。

これらにより交付税全体で6,348万円、4.6%増の14億5,024万円となりました。

### 寄附金

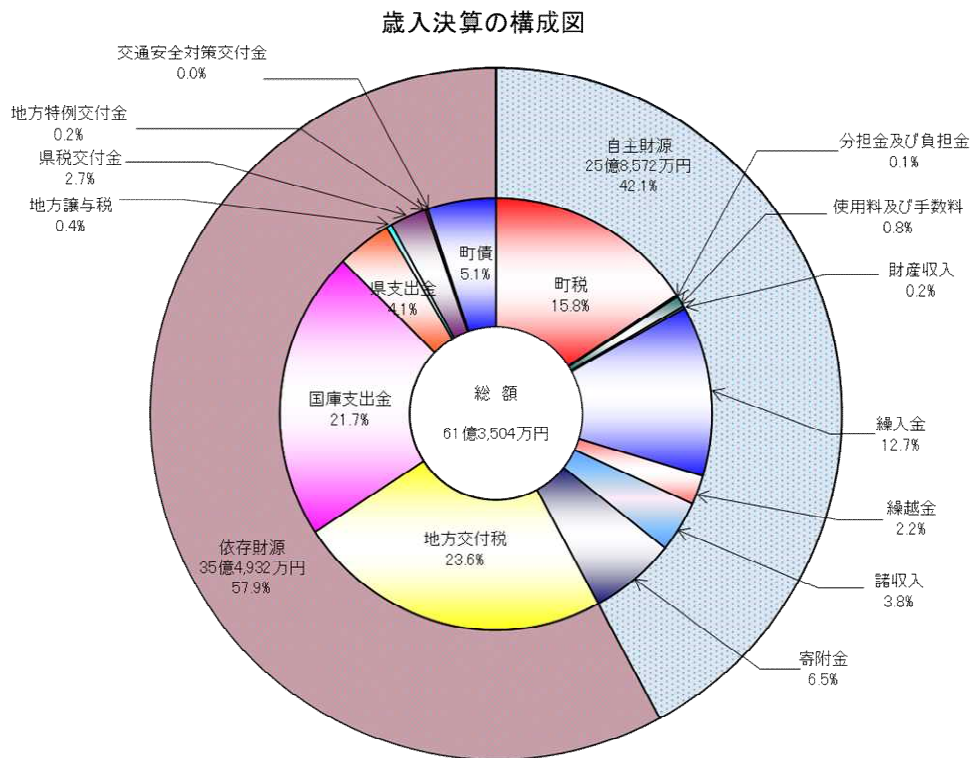
ふるさと納税に係る寄附金の増加により、13.2%増の3億9,597万円となりました。

### 繰入金

ふるさと応援寄附基金の取崩に伴う繰入金の増加により、19.0%増の7億8,085万円となりました。

### 町債

起債借入額の減額により、町債が減少し、2年度は、27.7%減の3億1,319万円となりました。



#### (4) 歳出決算額

##### ① 目的別決算額

国の補正予算の特別定額給付金給付事業およびその他の新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により、歳出決算規模が増加しました。前年度と比べて総務費が41.8%の増、衛生費が36.0%の増、公債費が27.9%の増、商工費が25.3%、消防費が16.1%、教育費が15.7%、民生費では7.7%の増となっています。

決算額の構成比は、総務費が39.5%（前年度32.4%）、民生費が24.0%（同25.9%）、教育費が12.0%（同12.1%）、衛生費が7.8%（同6.7%）を占め、以下土木費が6.2%（同12.1%）と続いています。

##### 総務費

特別定額給付金給付事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業の影響により、41.8%増の23億2,165万円となりました。

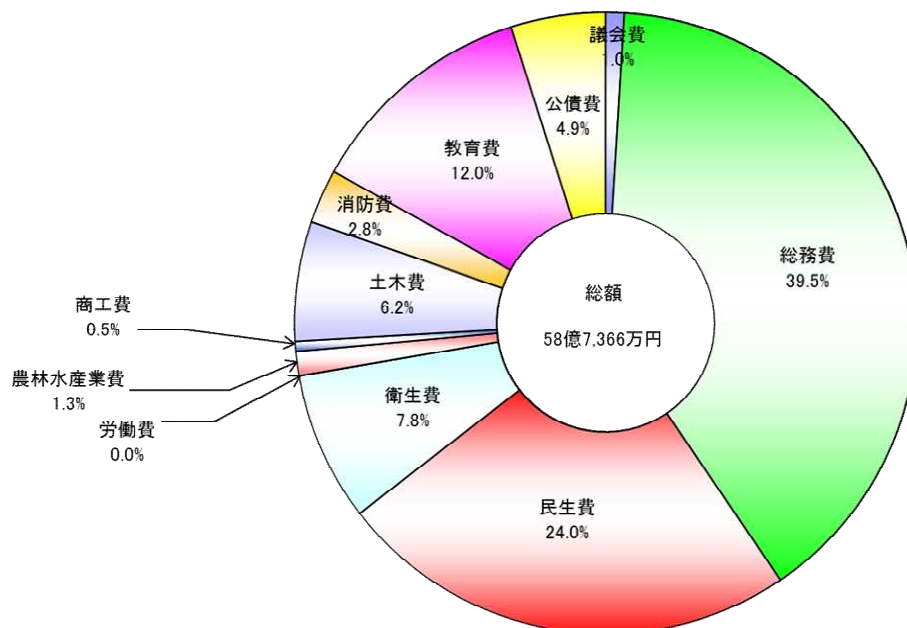
##### 民生費

子育て世帯への臨時特別給付金事業等による扶助費の増加により、7.7%増の14億1,069万円となりました。

##### 衛生費

コロナの影響による水道料減免や耐震化工事による水道事業の繰出金が増加したことにより、36.0%増の4億5,730万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図





## ② 性質別決算額

義務的経費は、私立保育園運営に係る措置費の単独分の減少により、構成比は前年度に比べ、0.6ポイント減少して、31.6%となりました。

投資的経費については、総務費および土木費の普通建設事業費の減少により、構成比は前年度に比べ7.2ポイント減少して9.2%となりました。

その他の経費については、特別定額給付金および町単独事業の給付金の増加により、構成比は前年度に比べ7.8ポイント増加して51.4%となりました。

### 補助費

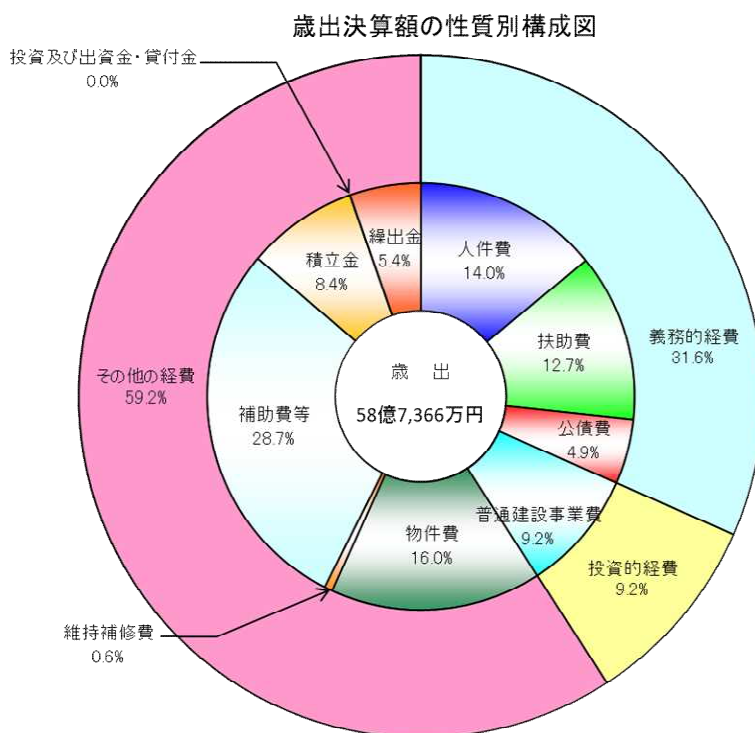
特別定額給付金および新型コロナに係る町単独事業の給付金の増加により、11億4,014万円、208.3%の増となりました。

### 繰出金

下水道事業に係る繰出金が昨年度法適化で公営企業に移行したことにより、今年度からは補助費に計上しているため、繰出金が減少、2億3,796万円、43.0%の減となりました。

### 普通建設事業費

総務費および土木費に係る普通建設事業費が減少したため、2億8,674万円、34.6%の減となりました。



### 特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、16億3,657万円、歳出決算額15億9,434万円  
で、歳入歳出差引額は4,223万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として5億9,890万円を支出しました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として6億182万円支出しました。
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料4,793万円を徴収し、後期高齢者医療広域連合に6,498万円支出しました。

## 普通会計決算の概要

### 決算収支の状況

令和2年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で9億3,502万6千円、18.5%の増の59億9,105万6千円、歳出では8億833万1千円、16.4%の増の57億2,967万7千円となりました。

実質収支は前年度に比べて1億5,709万4千円増の2億30万8千円となり、実質単年度収支はマイナス1億6,588万9千円となりました。

### ◆令和2年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳 入 総 額 A	5,991,056	118.5	5,056,030	116.5
歳 出 総 額 B	5,729,677	116.4	4,921,346	117.3
歳入歳出差引額(A - B) C	261,379	194.1	134,684	94.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	61,071	66.8	91,470	1060.9
実質収支額(C - D) E	200,308	463.5	43,214	32.2
単年度収支額(E - 前年度のE) F	157,094	△172.5	△91,049	△1835.3
財政調整基金積立額 G	23,462	16.9	139,174	208.0
地方債繰上償還額 H	62,990	皆増	—	皆減
財政調整基金取崩額 I	409,435	81.4	502,972	皆増
実質単年度収支額(F + G + H - I)	△165,889	36.5	△454,847	△147.4

#### ～普通会計とは～

一般会計と特別会計を合わせた公営事業会計以外のもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計のみとなります。

## 財政指標から見た豊郷町財政

### 【令和2年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	90.6%	(県内平均92.3%)
公債費負担比率	8.2%	
財政力指数	0.457	(県内平均 0.733)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

#### ◇経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

#### ◇公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

#### ◇財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

#### ～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

## 地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

### 【令和2年度健全化判断比率】

実質赤字比率	—	(早期健全化基準 15.00)	(県内平均 —)
連結実質赤字比率	—	(同 20.00)	( " —)
実質公債費比率	1.5%	(同 25.0%)	( " 5.4%)
将来負担比率	—	(同 350%)	( " —)

※県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

#### ◇実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } \Delta 200,308}{\text{標準財政規模 } 2,421,661} = \text{—}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

#### ～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

#### ◇連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } \Delta 712,686}{\text{標準財政規模 } 2,421,661} = \text{—}$$

※連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

#### ◇実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

#### ◇将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 4,220,084 - \text{充当可能財源等 } 5,344,033}{\text{標準財政規模 } 2,421,661 - \text{元利償還金に係る令和2年度普通交付税算入額 } 387,439} = \text{—}$$

※将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

## 2 令和3年度上半期の財政状況

### (1) 概況

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

こうした中、令和3年度上半期においては、国費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の歳入補正を行い、地方交付税が当初見込みを上回ったことから増額補正し、また、歳出においては、新型コロナウイルス感染症対応に係る予算計上を行い、感染症対応に万全を期しました。

### (2) 予算の補正状況（令和3年9月30日現在）

#### ①一般会計

#### 一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円）

款別	区分	当初予算	6月議会まで 補正第1号	9月議会まで 補正第2号	9月最終日追加まで 補正第3号	予算現額
町	税	948,565	—	—	—	948,565
地方譲与	税	22,670	—	—	—	22,670
利子割	交付金	750	—	—	—	750
配当割	交付金	3,000	—	—	—	3,000
株式等譲渡所得割	交付金	3,700	—	—	—	3,700
法人事業税	交付金	5,800	—	—	—	5,800
地方消費税	交付金	153,000	—	—	—	153,000
環境性能割	交付金	5,700	—	—	—	5,700
地方特例	交付金	26,950	—	2,087	—	29,037
地方交付	税	1,353,000	—	136,278	—	1,489,278
交通安全対策特別	交付金	1,192	—	—	—	1,192
分担金及び負担金		25,517	—	165	—	25,682
使用料及び手数料		55,146	—	—	—	55,146
国庫支出	金	407,256	83,156	11,363	7,711	509,486
県支出	金	292,769	63	2,669	—	295,501
財産	収入	5,980	—	△1,315	—	4,665
寄附	金	300,001	—	—	—	300,001
繰入	金	815,910	16,685	△78,949	15,107	768,753
繰越	金	40,000	—	160,307	—	200,307
諸	収入	265,094	4,000	9,064	—	278,158
町	債	512,000	—	△16,841	—	495,159
合	計	5,244,000	103,904	224,828	22,818	5,595,550

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

款別	区分	当初予算	6月議会まで 補正第1号	9月議会まで 補正第2号	9月最終日追加まで 補正第3号	予算現額
議会費		59,263	△1,804	—	—	57,459
総務費		1,547,550	44,072	△21,366	—	1,570,256
民生費		1,544,839	12,959	10,527	2,057	1,570,382
衛生費		392,442	△2,745	9,362	—	399,059
労働費		513	—	—	—	513
農林水産業費		87,977	△2,105	0	—	85,872
商工費		26,193	32,500	4,600	15,000	78,293
土木費		509,342	△59	50,997	—	560,280
消防費		177,968	946	2,273	1,107	182,294
教育費		662,972	20,140	4,497	4,654	692,263
公債費		229,941	—	163,938	—	393,879
予備費		5,000	—	—	—	5,000
合計		5,244,000	103,904	224,828	22,818	5,595,550

②特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

会計	区分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国民健康保険事業		848,404	△4,117	21,391	865,678
介護保険事業		703,589	518	28,047	732,154
後期高齢者医療事業		72,786	△321	—	72,465
合計		1,624,779	△3,920	49,438	1,670,297

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。また、今年度も昨年度同様、新型コロナウイルス感染症対応に係る所要の補正を行いました。その結果、令和3年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

## (3) 予算の執行状況

## ①一般会計

## 一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	948,565	—	948,565	592,738	355,827	62.5
地 方 譲 与 税	22,670	—	22,670	7,652	15,018	33.7
利 子 割 交 付 金	750	—	750	308	442	41.1
配 当 割 交 付 金	3,000	—	3,000	829	2,171	27.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,700	—	3,700	0	3,700	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	5,800	—	5,800	5,454	346	94.0
地 方 消 費 税 交 付 金	153,000	—	153,000	87,636	65,364	57.3
環 境 性 能 割 交 付 金	5,700	—	5,700	1,137	4,563	19.9
地 方 特 例 交 付 金	29,037	—	29,037	10,337	18,700	35.6
地 方 交 付 税	1,489,278	—	1,489,278	912,639	576,589	61.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,192	—	1,192	495	697	41.5
分 担 金 及 び 負 担 金	25,682	1,325	27,007	3,560	23,447	13.2
使 用 料 及 び 手 数 料	55,146	—	55,146	24,118	31,028	43.7
国 庫 支 出 金	509,486	177,515	687,001	134,564	552,437	19.6
県 支 出 金	295,501	3,996	299,497	27,863	271,634	9.3
財 産 収 入	4,665	—	4,665	828	3,837	17.7
寄 附 金	300,001	—	300,001	45,687	254,314	15.2
繰 入 金	768,753	—	768,753	0	768,753	0.0
繰 越 金	200,307	65,766	266,073	261,378	4,695	98.2
諸 収 入	278,158	—	278,158	24,334	253,824	8.7
町 債	495,159	57,700	552,859	0	552,859	0.0
合 計	5,595,550	306,302	5,901,852	2,141,557	3,760,245	36.3

## 一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) %
	予算額	前 年 度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議 会 費	57,459	—	—	57,459	27,749	29,710	48.3
総 務 費	1,570,256	2,443	100	1,572,799	282,755	1,290,044	18.0
民 生 費	1,570,382	—	330	1,570,712	541,789	1,028,923	34.5
衛 生 費	399,059	52,730	—	451,789	196,190	255,599	43.4
労 働 費	513	—	—	513	476	37	92.8
農 林 水 産 業 費	85,872	6,084	—	91,956	31,255	60,701	34.0
商 工 費	78,293	—	—	78,293	14,027	64,266	17.9
土 木 費	560,280	245,045	—	805,325	129,285	676,040	16.1
消 防 費	182,294	—	—	182,294	63,129	119,165	34.6
教 育 費	692,263	—	—	692,263	244,545	447,718	35.3
公 債 費	393,879	—	—	393,879	114,583	279,296	29.1
予 備 費	5,000	—	△430	4,570	0	4,570	0.0
合 計	5,595,550	306,302	0	5,901,852	1,645,783	4,256,069	27.9

(令和3年9月30日現在)



## ②特別会計

### 特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計 \ 区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B) - (C)	収入率 (B) / (A)	支出率 (C) / (A)
国民健康保険事業	865,678	393,212	389,743	3,469	45.4	45.0
介護保険事業	732,154	307,371	268,864	38,507	42.0	36.7
後期高齢者医療事業	72,465	23,262	33,163	△9,901	32.1	45.8
合 計	1,670,297	723,845	691,770	32,075	43.3	41.4

(令和3年9月30日現在)

一般会計については、予算総額は新型コロナウイルス感染症対応に係る国費が昨年度に比べると減少した影響で、歳入歳出共に減少しています。収入済額および支出済額も同様に増加しており、歳入については、4.6ポイント、歳出については、8.4ポイント減少しています。また、入札時期については、近年遅れていたが、今年度も事業規模の大きいもの（庁舎建替整備工事および歌詰橋橋梁補強・補修工事等）が、契約繰越および債務負担行為を組んでいるため、契約率が高い状況にある。

特別会計については、各会計において減少しているため、予算総額は減少。収入率は前年度と比べて6.2ポイントの増加となっています。支出率は前年度と比べて3.3ポイント増加しています。

#### (4) 一時借入金の状況

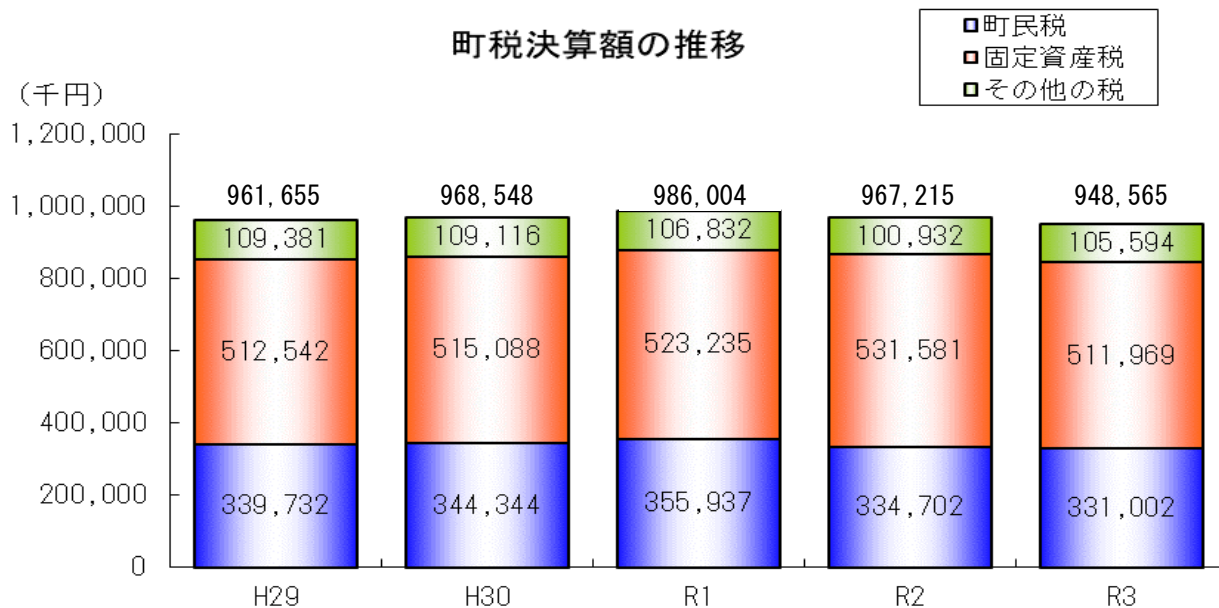
年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

平成23年度から特別会計での借入を行わず、一般会計で借入を一本化することとしております。

#### ① 一般会計

令和3年度借入限度額	5億円	(前年度限度額	5億円)
令和3年9月30日現在借入額	0円	(前年度借入額	0円)
上半期最高借入額	0円	(前年度最高額	0円)

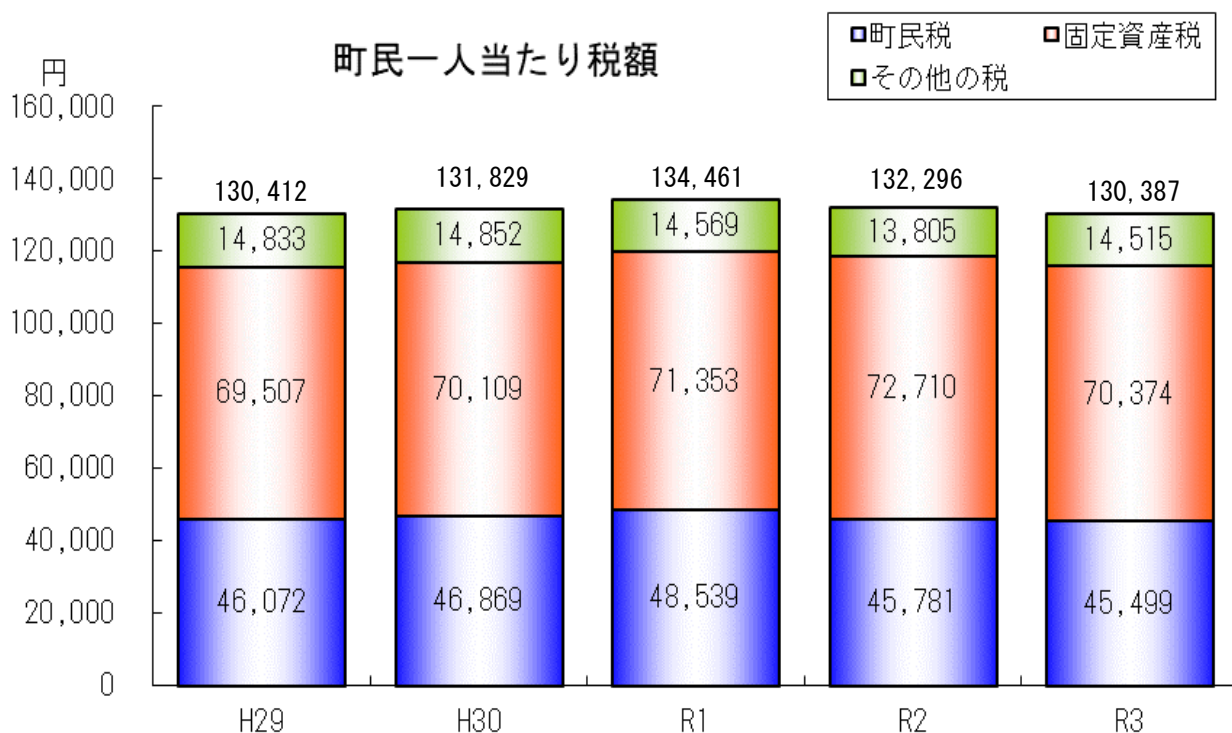
(5) 町税の状況



令和3年度は予算現額ベース

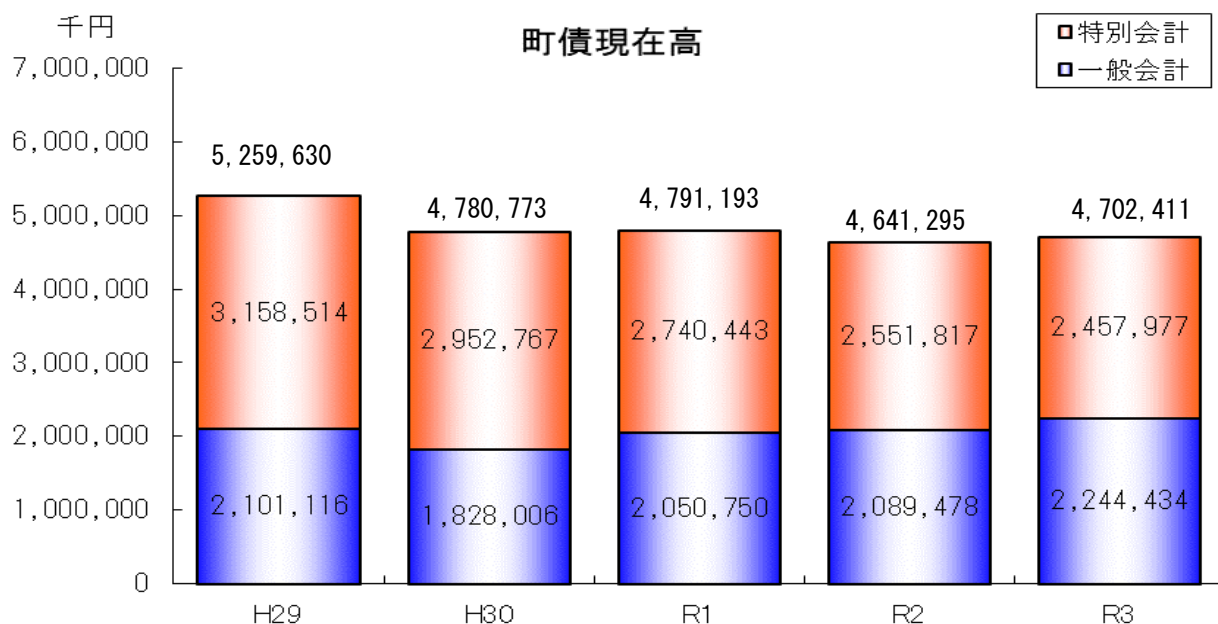
町税については、平成29年度以降9億5千万円を超える数値で推移していましたが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響による事業収入の減少により、町民税および固定資産税が減額となりました。

なお、平成29年度から平成30年度末および令和3年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

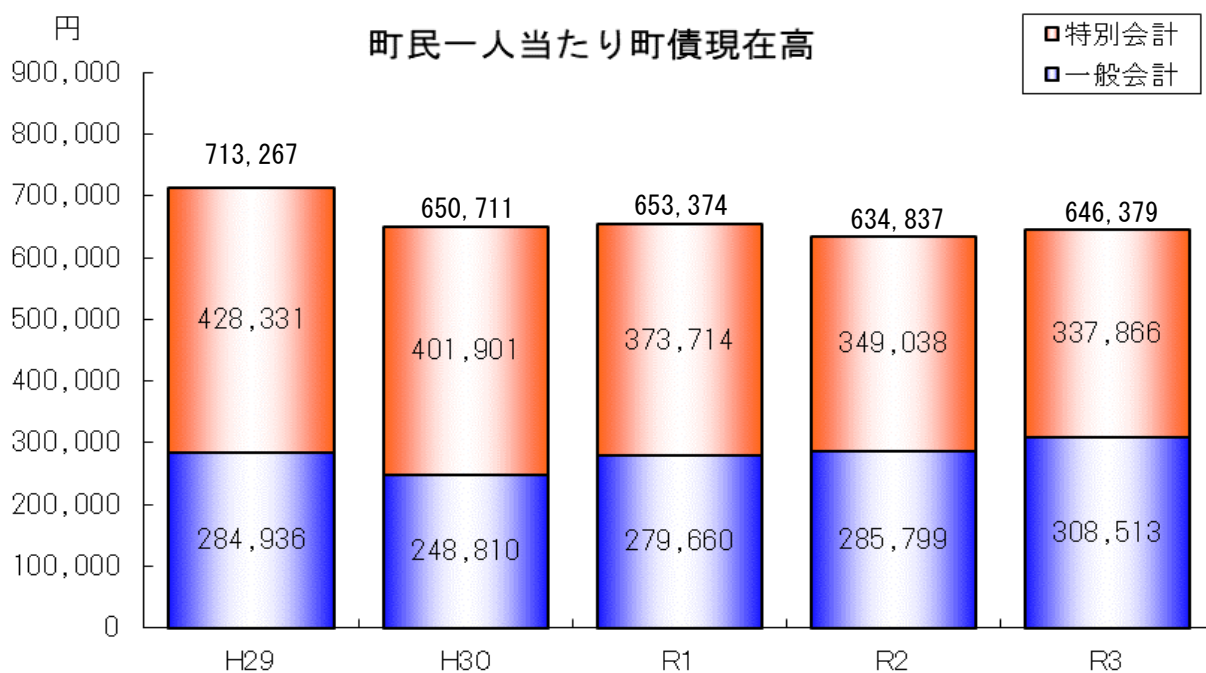
令和2年度決算時点での町債現在高は46億4,130万円で、内訳は、一般会計は20億8,948万円、特別会計25億5,182万円となりました。



町債現在高については、基礎的財政収支の黒字を堅持していたため、減少してきました。定期的に銀行等引受債の繰上償還を実施しているため、町債現在高は顕著に減少しています。

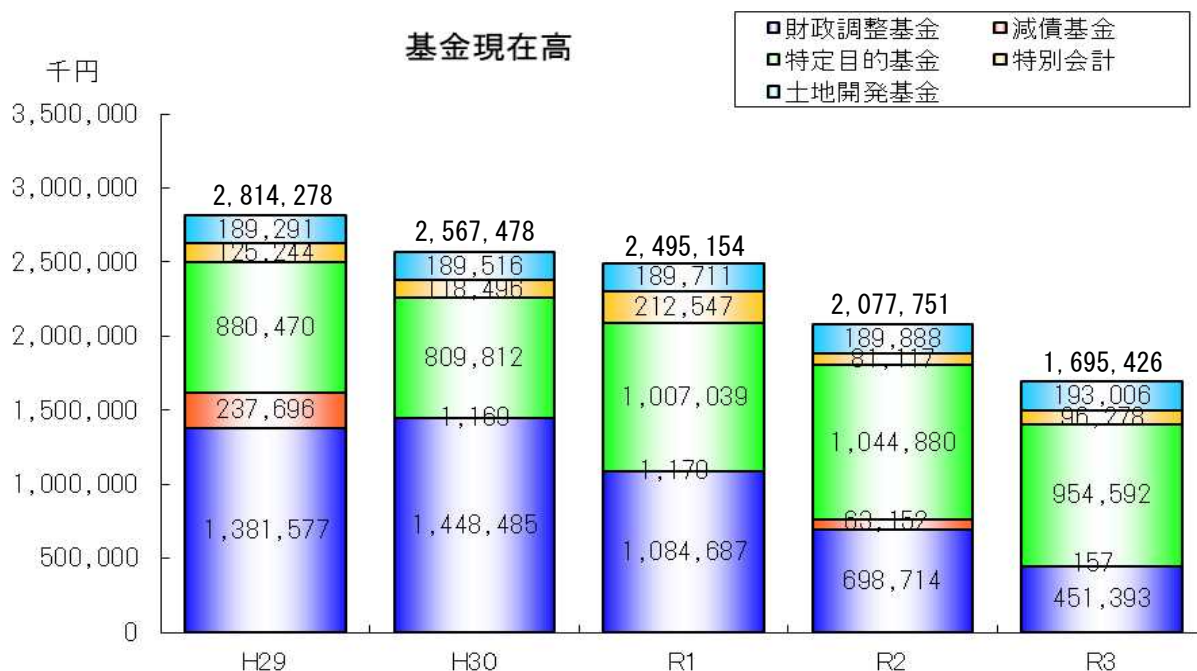
令和3年度については、令和3年度終了時の現在高見込みとなっています。

なお、平成29年度から平成30年度末および令和3年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



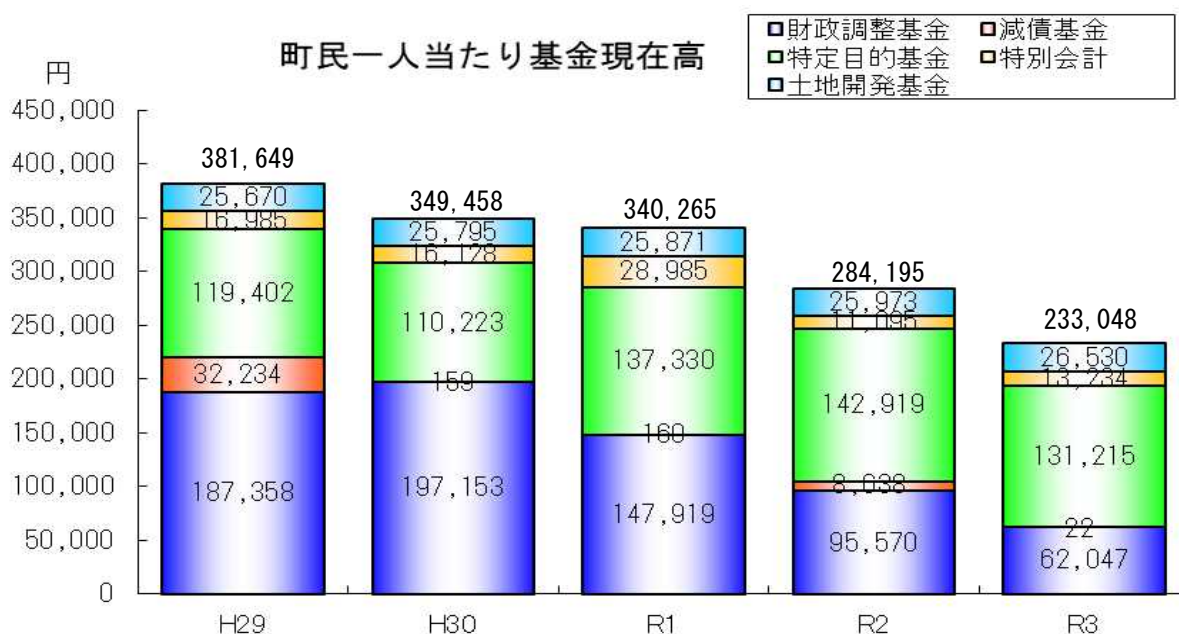
(7) 基金の状況

令和2年度決算時点での基金残高は20億7,775万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計18億675万円、特別会計8,112万円、土地開発基金1億8,989万円となりました。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。交付税算入のない事業については基金取崩により事業執行しており、現在は普通建設事業費に充当しているため減少傾向にあります。

なお、平成29年度から平成30年度末および令和3年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



## 付 表

- 第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第4表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第5表 普通会計歳入決算状況
- 第6表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第7表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第8表 町税の状況
- 第9表 町債の状況
- 第10表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	258,572	42.1	250,613	48.3	7,959	103.2
町 税	96,722	15.8	98,600	19.0	△ 1,878	98.1
繰 入 金	78,085	12.7	65,622	12.7	12,463	119.0
分担金及び負担金	856	0.1	10,749	2.1	△ 9,893	8.0
財 産 収 入	1,187	0.2	753	0.1	434	157.6
使用料及び手数料	5,046	0.8	5,930	1.1	△ 884	85.1
繰 越 金	13,468	2.2	14,288	2.8	△ 820	94.3
諸 収 入	23,611	3.8	19,697	3.8	3,914	119.9
寄 附 金	39,597	6.5	34,974	6.7	4,623	113.2
依 存 財 源	354,932	57.9	267,841	51.7	87,091	132.5
地 方 交 付 税	145,024	23.6	138,676	26.7	6,348	104.6
町 債	31,319	5.1	43,331	8.4	△ 12,012	72.3
県 支 出 金	25,145	4.1	28,324	5.5	△ 3,179	88.8
国 庫 支 出 金	133,020	21.7	38,288	7.4	94,732	347.4
地 方 譲 与 税	2,520	0.4	2,523	0.5	△ 3	99.9
県 税 交 付 金	16,733	2.7	13,771	2.7	2,962	121.5
地 方 特 例 交 付 金	1,076	0.2	2,825	0.5	△ 1,749	38.1
交通安全対策交付金	95	0.0	103	0.0	△ 8	92.2
計	613,504	100.0	518,454	100.0	95,050	118.3

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	5,681	1.0	5,832	1.2	△ 151	97.4
総 務 費	232,165	39.5	163,717	32.4	68,448	141.8
民 生 費	141,069	24.0	130,928	25.9	10,141	107.7
衛 生 費	45,730	7.8	33,614	6.7	12,116	136.0
労 働 費	46	0.0	49	0.0	△ 3	93.9
農 林 水 産 業 費	7,408	1.3	9,699	1.9	△ 2,291	76.4
商 工 費	3,022	0.5	2,412	0.5	610	125.3
土 木 費	36,318	6.2	60,972	12.1	△ 24,654	59.6
消 防 費	16,606	2.8	14,299	2.8	2,307	116.1
教 育 費	70,476	12.0	60,913	12.1	9,563	115.7
公 債 費	28,845	4.9	22,550	4.5	6,295	127.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	587,366	100.0	504,985	100.0	82,381	116.3

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	185,698	31.6	162,562	32.2	23,136	114.2
人件費	82,429	14.0	68,576	13.6	13,853	120.2
扶助費	74,424	12.7	71,436	14.1	2,988	104.2
公債費	28,845	4.9	22,550	4.5	6,295	127.9
投資的経費	54,193	9.2	82,867	16.4	△ 28,674	65.4
普通建設事業費	54,193	9.2	82,867	16.4	△ 28,674	65.4
補助事業費	4,646	0.8	15,982	3.2	△ 11,336	29.1
単独事業費	49,284	8.4	66,467	13.2	△ 17,183	74.1
県営事業負担金	263	0.0	418	0.1	△ 155	62.9
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	347,475	59.2	259,556	51.4	87,919	133.9
物件費	93,889	16.0	97,137	19.2	△ 3,248	96.7
維持補修費	3,633	0.6	3,187	0.6	446	114.0
補助費等	168,758	28.7	54,744	10.8	114,014	308.3
積立金	49,470	8.4	48,965	9.7	505	101.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	137	0.0	139	0.0	△ 2	98.6
繰出金	31,588	5.4	55,384	11.0	△ 23,796	57.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	587,366	100.0	504,985	100.0	82,381	116.3

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額	収入済額	支出済額	歳入歳出 差引残額	(B)/(A)	(C)/(A)
	(A)	(B)	(C)	(B)-(C)	(%)	(%)
国民健康保険事業	87,073	85,769	84,260	1,509	98.5	96.8
介護保険事業	72,512	70,701	67,987	2,714	97.5	93.8
後期高齢者医療事業	7,492	7,187	7,187	0	95.9	95.9
計	167,077	163,657	159,434	4,223	98.0	95.4

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	967,215	16.1	986,004	19.5	△ 18,789	98.1
地 方 譲 与 税	25,203	0.4	25,228	0.5	△ 25	99.9
利 子 割 交 付 金	818	0.0	762	0.0	56	107.3
配 当 割 交 付 金	3,031	0.1	3,361	0.1	△ 330	90.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,912	0.1	2,295	0.0	1,617	170.5
地 方 消 費 税 交 付 金	151,651	2.5	124,059	2.5	27,592	122.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	5,777	0.1	△ 5,777	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,021	0.1	1,457	0.0	1,564	207.3
法 人 事 業 税 交 付 金	4,894	0.1	0	0.0	4,894	皆増
地 方 特 例 交 付 金	10,759	0.2	28,250	0.6	△ 17,491	38.1
地 方 交 付 税	1,450,242	24.2	1,386,759	27.4	63,483	104.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	948	0.0	1,026	0.0	△ 78	92.4
分 担 金 及 び 負 担 金	9,004	0.2	108,461	2.1	△ 99,457	8.3
使 用 料	44,683	0.7	54,682	1.1	△ 9,999	81.7
手 数 料	5,143	0.1	4,620	0.1	523	111.3
国 庫 支 出 金	1,330,203	22.2	382,877	7.6	947,326	347.4
県 支 出 金	251,449	4.2	283,239	5.6	△ 31,790	88.8
財 産 収 入	12,501	0.2	7,527	0.1	4,974	166.1
寄 附 金	395,973	6.6	349,740	6.9	46,233	113.2
繰 入 金	782,913	13.1	661,467	13.1	121,446	118.4
繰 越 金	134,684	2.2	142,885	2.8	△ 8,201	94.3
諸 収 入	89,622	1.5	62,246	1.2	27,376	144.0
地 方 債	313,187	5.2	433,308	8.6	△ 120,121	72.3
計	5,991,056	100.0	5,056,030	100.0	935,026	118.5



第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議会費	56,335	1.0	57,181	1.2	△ 846	98.5
総務費	2,343,036	40.9	1,662,551	33.8	680,485	140.9
民生費	1,314,671	22.9	1,238,167	25.2	76,504	106.2
衛生費	453,811	7.9	332,585	6.8	121,226	136.4
労働費	2,142	0.0	2,354	0.0	△ 212	91.0
農林水産業費	70,438	1.2	93,842	1.9	△ 23,404	75.1
商工費	31,900	0.6	25,987	0.5	5,913	122.8
土木費	349,973	6.1	589,161	12.0	△ 239,188	59.4
消防費	167,084	2.9	143,126	2.9	23,958	116.7
教育費	651,838	11.4	550,889	11.2	100,949	118.3
公債費	288,449	5.0	225,503	4.6	62,946	127.9
計	5,729,677	100.0	4,921,346	100.0	808,331	116.4

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	1,713,303	29.9	1,497,406	30.4	215,897	114.4
人件費	824,292	14.4	685,758	13.9	138,534	120.2
扶助費	600,562	10.5	586,145	11.9	14,417	102.5
公債費	288,449	5.0	225,503	4.6	62,946	127.9
投資的経費	541,925	9.5	828,675	16.8	△ 286,750	65.4
普通建設事業費	541,925	9.5	828,675	16.8	△ 286,750	65.4
補助事業費	46,464	0.8	159,821	3.2	△ 113,357	29.1
単独事業費	492,834	8.6	664,675	13.5	△ 171,841	74.1
県営事業負担金	2,627	0.0	4,179	0.1	△ 1,552	62.9
同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	3,474,449	60.6	2,595,265	52.7	879,184	133.9
物件費	938,887	16.4	971,368	19.7	△ 32,481	96.7
維持補修費	36,334	0.6	31,869	0.6	4,465	114.0
補助費等	1,687,582	29.5	547,436	11.1	1,140,146	308.3
積立金	494,699	8.6	489,653	9.9	5,046	101.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,376	0.0	1,395	0.0	△ 19	98.6
繰出金	315,571	5.5	553,544	11.2	△ 237,973	57.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	5,729,677	100.0	4,921,346	100.0	808,331	116.4

## 第8表 町税の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度決算		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	339,732	46,071	344,344	46,869	355,937	48,539	334,702	45,780	331,002	45,499
個 人	276,077	37,439	280,317	38,154	288,496	39,342	286,885	39,240	269,888	37,098
法 人	63,655	8,632	64,027	8,715	67,441	9,197	47,817	6,540	61,114	8,401
固定資産税	512,542	69,506	515,088	70,109	523,235	71,354	531,581	72,710	511,969	70,374
土 地	127,092	17,235	126,194	17,176	126,438	17,242	125,142	17,117	122,399	16,825
家 屋	254,182	34,470	250,311	34,070	258,126	35,201	262,679	35,929	248,752	34,193
償却資産	131,268	17,801	138,583	18,863	138,671	18,911	143,760	19,664	140,818	19,356
交納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の税	109,381	14,833	109,116	14,852	106,832	14,569	100,932	13,805	105,594	14,515
軽自動車税	25,390	3,443	26,337	3,585	27,793	3,790	29,509	4,036	30,563	4,201
たばこ税	83,991	11,390	82,779	11,267	79,039	10,779	71,423	9,769	75,031	10,314
計	961,655	130,410	968,548	131,830	986,004	134,462	967,215	132,295	948,565	130,388
住基台帳人口	7,374人		7,347人		7,333人		7,311人		7,275人	

※ 住基台帳人口のうち、平成28年度から令和元年度までは各年度末（3月31日現在）、令和2年度は令和2年9月30日現在

第9表 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,157,265	292,430	2,101,116	284,937	1,828,006	248,809
一般公共事業債	247,235	33,514	208,734	28,307	184,161	25,066
公営住宅建設事業債	48,261	6,542	32,003	4,340	22,353	3,042
学校教育施設整備等事業債	449,200	60,892	410,413	55,657	370,925	50,487
一般補助施設整備等事業債	85,775	11,627	74,623	10,120	63,304	8,616
一般単独事業債	391,814	53,113	382,888	51,924	389,581	53,026
緊急防災・減災事業債	3,539	480	2,955	401	2,369	322
厚生福祉施設整備事業債	17,264	2,340	13,934	1,890	10,543	1,435
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	90,165	12,222	84,743	11,492	84,597	11,514
減税補てん債	28,230	3,827	22,156	3,005	16,014	2,180
臨時税収補てん債	2,931	397	0	0	0	0
臨時財政対策債	792,851	107,476	868,667	117,801	684,159	93,121
調整債	0	0	0	0	0	0
特別会計債	3,361,333	455,650	3,158,514	428,332	2,952,767	401,900
下水道事業	2,033,403	275,641	1,911,663	259,244	1,792,730	244,008
流域下水道事業債	348,662	47,263	337,928	45,827	327,647	44,596
公共下水道事業債	1,684,741	228,378	1,573,735	213,417	1,465,083	199,412
簡易水道事業	1,313,824	178,097	1,235,276	167,518	1,152,320	156,842
介護保険事業	14,106	1,912	11,575	1,570	7,717	1,050
計	5,518,598	748,080	5,259,630	713,269	4,780,773	650,709
住基台帳人口		7,377人		7,374人		7,347人

区 分	令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一般会計債	2,050,750	279,662	2,089,478	285,800	2,244,434	306,295
一般公共事業債	166,995	22,773	128,526	17,580	174,344	23,965
国土強靱化緊急対策事業債					10,600	1,457
公営住宅建設事業債	15,590	2,126	10,725	1,467	7,116	970
学校教育施設整備等事業債	330,723	45,101	298,923	40,887	291,798	39,792
一般補助施設整備等事業債	50,448	6,880	36,052	4,931	24,214	3,302
一般単独事業債	653,919	89,175	701,693	95,978	813,451	110,930
緊急防災・減災事業債	1,780	243	1,167	160	584	80
厚生福祉施設整備事業債	7,091	967	3,577	489	0	0
地域改善対策特定事業債						
財源対策債	90,759	12,377	82,211	11,245	74,121	10,108
減税補てん債	12,214	1,666	9,001	1,231	6,319	862
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	721,231	98,354	762,666	104,318	823,002	112,233
減収補てん債			18,885	2,583	18,885	2,596
調整債	0	0	36,052	4,931	0	0
特別会計債	2,740,443	373,714	2,551,817	349,037	2,457,977	335,195
住宅新築資金貸付事業						
下水道事業	1,670,732	227,838	1,539,220	210,534	1,430,472	195,074
流域下水道事業債	318,645	43,454	309,331	42,310	309,582	42,218
公共下水道事業債	1,352,087	184,384	1,229,889	168,224	1,120,890	152,856
簡易水道事業	1,065,852	145,350	1,012,597	138,503	1,027,505	140,121
介護保険事業	3,859	526	0	0	0	0
計	4,791,193	653,376	4,641,295	634,837	4,702,411	641,490
住基台帳人口		7,333人		7,311人		7,275人

※ 住基台帳人口のうち、平成28年度から令和2年度までは各年度末（3月31日現在）、令和3年度は令和3年9月30日現在

第10表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度決算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,416,489	192,014	1,381,577	187,358	1,448,485	197,153
減債基金	204,484	27,719	237,696	32,234	1,169	159
特定目的基金	888,931	120,502	880,470	119,402	640,372	87,161
学校教育施設整備基金	103,396	14,016	96,662	13,108		
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金	145,984	19,789	139,774	18,955		
自治区画再編整備基金	70,060	9,497	70,158	9,514	70,256	9,563
豊郷小学校旧校舎管理基金	20,827	2,823	22,815	3,094	24,027	3,270
ふるさと応援寄附基金	53,857	7,301	99,091	13,438	129,662	17,648
防災減災基金	230,214	31,207	226,834	30,761	223,898	30,475
地域の元気基金						
保健福祉基金	169,555	22,984	169,792	23,026	170,029	23,143
豊栄のさと管理基金	72,538	9,833	32,844	4,454		
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,356	10,000	1,356	10,000	1,361
町有林管理基金	7,500	1,017	7,500	1,017	7,500	1,021
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	407	3,000	407	3,000	408
シルバー基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	136	1,000	136
特別会計	421,029	57,073	125,244	16,985	126,043	17,155
国民健康保険運用基金	37,903	5,138	52,787	7,159	51,836	7,055
簡易水道施設整備基金	324,133	43,938				
下水道管理基金	54,406	7,375	56,046	7,600	56,661	7,712
介護給付費準備基金	4,587	622	16,411	2,226	17,546	2,388
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	186,725	25,312	189,291	25,670	189,516	25,795
計	3,117,658	302,118	2,814,278	381,649	2,405,585	327,423
住基台帳人口		7,377人		7,374人		7,347人

区 分	令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高	現在高	1人当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財政調整基金	1,084,687	147,919	698,714	95,570	451,393	62,047
減債基金	1,170	160	63,152	8,638	157	22
特定目的基金	1,007,039	115,420	1,044,880	121,654	954,592	109,090
学校教育施設整備基金						
地域づくり推進事業基金						
町営住宅整備事業基金						
自治区画再編整備基金	70,341	9,592	70,418	9,632	70,469	9,686
豊郷小学校旧校舎管理基金	27,472	3,746	26,640	3,644	26,598	3,656
ふるさと応援寄附基金	339,773	46,335	387,449	52,995	291,468	40,064
防災減災基金	216,063	29,464	211,974	28,994	212,124	29,158
地域の元気基金						
保健福祉基金	170,237	23,215	170,424	23,311	170,485	23,434
豊栄のさと管理基金						
地域福祉基金						
ふるさと水と土の基金	10,000	1,364	10,000	1,368	10,000	1,375
町有林管理基金	7,500	1,023	7,500	1,026	7,500	1,031
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	409	3,000	410	3,000	412
シルバー基金	1,000	136	1,000	137	1,000	137
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	136	1,000	137	1,000	137
公共施設等総合管理基金	160,653	21,908	155,475	21,266	160,948	22,123
特別会計	212,547	28,985	81,117	11,096	96,278	13,234
国民健康保険運用基金	53,773	7,333	55,772	7,629	67,666	9,301
簡易水道施設整備基金						
下水道管理基金	148,116	20,199				
介護給付費準備基金	10,658	1,453	25,345	3,467	28,612	3,933
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
土地開発基金	189,711	25,871	189,888	25,973	193,006	26,530
計	2,495,154	318,355	2,077,751	262,931	1,695,426	210,923
住基台帳人口		7,333人		7,311人		7,275人

※ 住基台帳人口のうち、平成28年度から令和2年度までは各年度末（3月31日現在）、令和3年度は令和3年9月30日現在